

なんこく 市議会だより

No. 109

令和6年(2024年) 5月号



主 な 内 容

《3月定例市議会》…………… P2

一般会計当初予算案可決
・令和6年度一般会計予算
242億8,000万円

《主な可決議案》…………… P3

《一般質問》…………… P4～14

《議決結果一覧》…………… P14～15

《なんこく歳時季 巻24》…… P16
・新図書館着工へ

◆ 表紙写真 ◆

5年前まで貫之さくらまつりが行われていた熊野神社参道の桜並木。毎年、桜の開花の時期になると、家族連れや友人同士でなど多くの方が訪れ、桜の下で花見を楽しんでいます。

発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301 TEL 088-880-6570 FAX 088-864-3281

第434回 3月定例会



一般会計当初予算242億8,000万円

過去最大 昨年度比17億7,000万円 (7.9%) の増

新図書館、令和7年度の完成に向けて着工へ

連続テレビ小説を生かした観光振興事業費を予算化

第434回定例市議会は、3月4日から22日までの19日間の会期で開かれました。市長提案の議案38件、報告10件の審議を行い、全議案を可決・承認しました。また、議員より意見書7件が提出され、審議の結果、4件を可決し、3件を否決しました。

3月定例議会初日、市長より、施政方針を述べた後、今議会へ提出された議案等の提案理由が説明されました。

6日から8日まで、11日及び12日の5日間は、19名の議員が、市長や教育長・関係課長に対し、防災、子育て、教育、観光、農業などについて一般質問を行いました。

14日は、提出議案等への質疑を行い、報告案件2件を採決した後、全会一致で承認し、全議案を所管の常任委員会へ付託しました。

15日は、令和6年度一般会計予算に対する全議員での連合審査会を開き、18日には、総

務、産業建設、教育民生の各常任委員会で付託議案の審査を行いました。

22日の閉会日には、各常任委員長から審査の結果についての報告の後、採決に移り、全付託議案を原案のとおり可決しました。

同日には、議員から7件の意見書が提出され、「地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書」「若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書」「訪問介護事業所への支援を求める意見書」「食料自給率の向上に向け

た諸施策を強化するよう求める意見書」を全会一致で可決、「大阪・関西万博を延期し、能登半島地震被災地の復旧・復興に注力することを求める意見書」「被災者生活再建支援法の改正を含む被災者支援の拡充を求める意見書」「パーティー券を含む企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」を賛成少数で否決し、閉会しました。（議決結果一覧は14・15ページ参照）



◆主な可決議案◆

議案第17号

介護保険条例の一部を改正する条例

令和6年度から3か年を計画期間とする第9期介護保険事業計画の策定及び介護保険法の施行令の改正に伴い、本条例の一部を改正するものです。

主な改正の内容は、第1号被保険者に係る保険料率のさらなる多段階化及び新たな計画期間における保険料率の設定です。

議案第24号

公園条例

都市公園並びに都市公園以外の公園、広場及び緑地について、一体的な管理運用を行うため、本条例を制定するものです。

議案第27号

下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

農業集落排水事業について、令和6年4月1日から地方公営企業法の規定の一部適用し、企業会計の導入を予定していることに伴い、必要となる条例の改正及び廃止を行うものです。

議案第29号

防災広場の設置及び管理に関する条例

平常時における市民の防災に関する意識の向上を図るとともに、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能を確保するため、防災広場を設置することから、本条例を制定するものです。

議案第31号

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴う関係条例の整備

に関する条例

地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給することから、関係する条例の一部を改正するものです。

議案第32号

市長等に対する給与並びに旅費に関する条例の特例に関する条例

十市保育園及び十市高齢者多世代交流プラザの事業の用に供するための土地を未契約のまま利用したことにより、相手方に損害を与え、また、市民に不安を与えたことから、責任の重さを痛感し、市長の給料を減額するため、本条例を制定するものです。

議案第33号

損害賠償の額を定めることについて

令和5年1月から12月までの1年間、十市保育園及び十市高齢者

多世代交流プラザの事業の用に供するための土地を未契約のまま利用したことにより、相手方に損害を与えたため、賠償金を支払う必要があることから、議会の議決を求めるものです。

議案第38号

上倉・瓶岩北辺地に係る総合整備計画（第1次変更）について

辺地対策事業債を利用した上倉・瓶岩北辺地に係る公共的施設の整備を行うため、令和5年度から令和9年度までの5年間の上倉・瓶岩北辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画（総合整備計画）を策定し、事業を進めていきますが、新たに、林道、通学施設及び農林漁業経営近代化施設の整備を行うため、同計画を変更するものです。

議
会
日
誌

3 月	2 月	1 月
28日・香南清掃組合議会 ・南国香南香美租税債権 管理機構議会定例会	29日・議会運営委員会	19日・新議員研修（高知市）
27日・ごめん・なはり線活性化 協議会総会（安芸市）	26日・市政連絡会	15日・議会だより編集委員会
22日・議会運営委員会 ・議会だより編集委員会	6日・新人議員研修	5日・市政連絡会
14日・議会運営委員会	5日・市政連絡会	
4（22日）・第434回市議会定例会	1日・全国高速自動車道市議会 協議会定期総会（東京都）	

執行部に問う

一般質問



南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
御覧になれます

3月議会では、防災・子育て・教育・観光・農業など市政全般について5日間にわたる一般質問が行われました。それぞれの質問内容の一部を要約して紹介します。

◇3月議会で行われた主な質問項目◇ (質問順)

- 1 前田学浩 ①南海トラフ地震の事前対策(香南斎場、環境センターほか) ②健康づくり(受診率向上、J A 高知病院との連携) ③公共人材確保条例化
- 2 西本良平 ①中山間地域(上倉・瓶岩)対策 ②連続テレビ小説「あんぱん」に向けての取組 ③道路(市道)等の維持管理の在り方
- 3 西山明彦 ①市長の政治姿勢(決算書から見た資産運用、公共交通、令和6年度予算(ソフト事業、道路予算)、職員の育成) ②中山間地域対策(飲料水・生活用水) ③まちづくり(シンボルロード基本構想)
- 4 今西忠良 ①食料安全保障政策と食料自給率の確保・向上 ②J A 高知県の果たす役割と市の農業振興 ③学校における働き方改革(教員の長時間労働の解消とワーク・ライフ・バランスの実現)
- 5 有沢芳郎 ①保育行政(保育施設とは、こども家庭センター、保育所入所の決め方)
- 6 松下直樹 ①防災行政(現状と課題、災害ごみ、人材育成) ②教育行政(新年度の給食費無料化、児童の自己肯定感育成) ③子ども食堂(取組と支援) ④農業行政(未来ビジョン、農業者支援)
- 7 植田豊 ①トイレトレーニング導入の必要性 ②コンテナハウス業者との事前協定 ③防災対応ヘリポート設置の必要性 ④救急ワークステーションの実績と課題 ⑤中学生に出前献血セミナーの実施
- 8 丁野美香 ①連続テレビ小説「あんぱん」に向けた駐車場対策と市の取組 ②妊娠・出産への支援(助産師の育成) ③带状疱疹ワクチン接種助成 ④防災(避難所開設キット、孤立した避難所対策)
- 9 杉本理 ①市長の政治姿勢(地方自治法改正について) ②能登半島地震被害を本市の防災対策にどう生かすのか ③市職員の働き方 ④農業振興(農業基本法改正、地域計画)
- 10 山中良成 ①高知県人口減少対策総合交付金(活用方法、高齢者対策) ②土地利用計画(市長のアクション、民間主導の誘致、地域未来投資促進法の提案) ③浄化槽補助金(国の指針) ④訪問介護(聞き取り調査と経営実態調査)
- 11 齊藤正和 ①災害ボランティア受入態勢 ②福祉避難所の運営体制 ③減災事業「家具等安全対策支援事業」 ④被雇用者でも入団、活動しやすい「消防団協力事業所」の周知
- 12 山本康博 ①コロナワクチン被害者救済制度の広報活動 ②南国市のホームページの改善 ③カレンダーの活用 ④LINEの周知強化と利用促進 ⑤震災対応時の情報展開
- 13 神崎隆代 ①災害対策(通電火災、住宅耐震化補助の拡充、罹災証明書等の電子申請等) ②人口減少対策 ③18歳年度末までの医療費無償化 ④がん予防と支援事業への取組 ⑤連続テレビ小説を生かした観光施策推進
- 14 土居恒夫 ①市長の政治姿勢(十市小6年生の提案、「聴く・人」を生かす等) ②災害に備えて(軽トラ・井戸の登録を) ③保育所の運営管理 ④M I A R E ! の運営 ⑤地元の課題(堤防沿いの管理道、避難タワー)
- 15 西内俊二 ①放課後の子供の居場所 ②保育施設に對しての地震対策 ③今後の災害対策本部設置と災害時の道路啓開
- 16 溝渕正晃 ①農業振興(みどりの食料システム戦略の計画と地域計画) ②防災対策(地震発生後の対応方法) ③子育て支援(保育園の受入れ人数、スクールゾーン)
- 17 松本信之助 ①市営住宅について(津波浸水区域内の今後の募集と住民に対する対応、空き家対策) ②中心市街地の駐車場(連続テレビ小説「あんぱん」放映に向けた駐車場対策、継続的な公営駐車場の設置)
- 18 福田佐和子 ①防災計画は女性の目線で ②マイナンバークード ③「ようこそ南国市へ」の提案
- 19 齊藤喜美子 ①自主防災組織の状況とペット同行避難訓練について ②地域計画と座談会 ③国営圃場整備後の活用状況 ④漬物に関する法律改正と補助金の状況 ⑤給食の位置づけ

前田学浩 議員



地震の事前対応

問 浸水予想地域にある香南斎場の事前移転が必要ではないか。香南市、香南市、芸西村の関係自治体と協議した経緯はあるか。

答 香南斎場では、南海トラフ地震防災・減災対策に係る施設整備として、火葬炉の大型化と入替え、施設のバリアフリーなど、修繕を含む施設の強靱化・長寿命化と、津波浸水対策の火葬用燃料予備タンク増設及び地下埋蔵、津波浸水からの避難のための自家発電機及び発電機用燃料タンクの高所移転が令和6年度で完了予定であり、施設についてはあと20年ほどの使用が見込ま

れている。

一方で、現在の立地場所が、南海トラフ地震に対しては被害が大きいこともあり、今後は、移転も視野に入れた施設整備の検討が必要になると考えられ、

組合議会内における特別委員会等で検討、議論がなされていくことになると考えている。

問 一昨年、市の国土強靱化地域計画において、稲生地区の避難所の必要性が明記されているが進捗がない。現在、考えている計画を伺う。

答 稲生地区の避難所整備については、市として候補地と考えている場所の近隣で、県による砂防事業が入る予定である。その工事の際に使用する仮設道なども、本市の避難所整備に活用できたらとも考えており、その工事スケジュールなどを確認し、財源などを協議

して進めていく。なお、令和6年度には用地について地元と協議し、順次、用地の購入、実設計に向けて進めたい。

公共人材確保条例

問 昨年春「公共人材確保法を整備せよ」と発信されたのは、官僚・参議院議員・慶應大教授という経歴から国を憂う現京都市長の松井孝治氏である。基礎自治体の基盤強化を図るため、市の条例を制定し、市民から信頼される南国市の体制づくりが必要ではないか。

答 公共人材確保条例は、市で制定するとすれば、その内容等を慎重に検討しなければならぬが、研修などによる職員のスキルアップや、専門性を身につけた社会人枠など、採用方法を見直し、優秀な職員の人材確保や人材育成につなげたい。

西本良平 議員



中山間地域対策

問 県が示した中山間地域再興ビジョンと連携し、どのような事業を進めるのか伺う。

答 現時点では具体的な事業の選定はできていないが、県から新たに人口減少対策総合交付金も創設されたので、有効に活用し、早急に県が掲げる目標である若者増加、出生率の向上に向けた効果的な事業を検討したい。

問 ますます集落維持が厳しい。集落単位のきめ細かな対策を。

答 地域で安心して住み続けられるよう、小さな集落活性化事業の活用なども提案しながら、地域と行政が一体となって課題解決に導

けるよう、話し合いを続けていきたい。デジタル技術の活用も、地域住民の負担軽減につなげるよう研究したい。

問 キャンプ場の整備について質問した際、調査・検討するとのことだったが、その検討結果と整備の可能性を問う。

答 候補地や隣接する

土地の所有権調査、用地造成や近隣の飲料水供給施設から給水する場合など、建物を除く施設の概算の整備費用が算出できている。これを基礎資料として、

管理棟などの上物整備がどの程度必要なのかも含めて、実現可能であるか、さらには民間事業者との連携による整備手法等についても検討すべく、まずは専門の方に相談したい。

連続テレビ小説「あんぱん」に向けての取組

問 商店街への誘客は

最重要課題。キッチンカーだけでは寂しく、飲食店や土産屋が必要だ。露天商の方にも依頼してはどうか伺う。

答 沿道広場の一部をキッチンカー等が出店できるスペースとしての活用を考えているので、市内飲食店事業者等のテント出店もできるようにしたい。

問 JR後免駅に本市PRキャラクターシャモ番長の等身大パネル設置について問う。

答 JR後免駅へのシャモ番長の等身大パネル設置は、連続テレビ小説「あんぱん」によって増加する観光客に対して、歓迎の心を伝えつつ、認知度向上が図れるものと考ええる。

一方で、シンボルロード等や地域観光博覧会などとの調和も考慮していく必要もあり、そうした点も踏まえながら検討していきたい。

西山明彦 議員



中山間地域の飲料水

問 遅れている奈路地区の給水施設整備の進捗と今後の予定を問う。

答 必要な流量調査に時間を要した等により、実施設計の年度内の完了は困難である。できるだけ早期の着工に取り組むが、実施設計ができた段階で検討する。

問 奈路地区には上水道を整備すべきと思うが、市長の見解を問う。

答 県事業を活用した飲料水供給施設の整備へと変更したが、将来、谷の水も枯渇などし、使用している施設で生活に支障が出るなら、再検討もあるが、現時点では上水道の計画は考えていない。

問 新たに制定した個

人への給水施設整備補助金の活用実績を問う。

答 利用3件で、全上限額45万円である。

問 補助額上限で整備が困難な場合などに、柔軟な対応を求める。

答 公平性の観点を踏まえ、使いやすい事業となるような要件等は検討が可能である。

シンボルロード構想

問 都市計画道路南国駅前線の整備の進捗と今後の計画を問う。

答 詳細設計を終え、現在、工事発注の準備を進めている。車道部分の工事は、遅くとも令和7年3月までには供用開始の予定である。歩道部分は、インターロッキング舗装を施し、植樹帯は改良芝で緑を演出するとともに、温度上昇を抑える。街路樹は、常緑樹のシマトネリコとし、ライトアップを行う。また、イルミネーションを想

定した電気配線を埋設し、令和7年3月の供用開始を予定している。

問 後免町商店街ゾーンの整備計画、南国駅前線との交差点に整備する公園の計画を問う。

答 歩行者優先の商店街の道と位置づけ、夜間の歩行者等の安全性を確保する照明を設置する。舗装は、運転者が道路幅員が狭く見える心理的効果を与える舗装デザインとする。令和8、9年度で工事を行う計画である。

南国駅前線沿道広場は、北側に舟入川と噴水のせせらぎ空間を、南側にやなせたかしのふれあい空間をコンセプトとした整備を行う。

問 後免町商店街の街路灯の整備計画は予定どおり進むのか。

答 令和7年度に詳細設計を行い、8、9年度に設置工事を行う。電気料は市が負担することを考えている。

今西忠良 議員



食料自給率向上への諸施策

問 我が国の食料自給率は37%しかない。多くの食べ物を海外からの輸入に頼っている。しかし、今、世界的な作物の不作や不安定な政治情勢、そして国内の農畜産物の衰退などにより、国民の食べ物の将来が危うい。食料自給率の向上策を問う。

答 自給率が好転しない理由としては、高齢化による農業生産者の減少、それに伴う耕作放棄地の増加といった、農業そのものの衰退が上げられる。そうした中で、農業の再生を図り、大切な食料生産を支えていくためには、人と農地の問題により

一層力を入れて取り組む必要がある。

圃場整備を契機として、稼げる農業を目指す取組もその一つで、来年度の策定に向けて取り組んでいる地域計画においても、地域ごとに集落の農地と担い手の未来について話し合い、地域としての危機感を共有することも重要と考えている。

不登校、いじめ問題への対応

問 今、学校や子供たちを取り巻く環境は大変厳しい現状にある。不登校、いじめ問題、児童虐待等の現実を市教育委員会としてどのように捉え、どう向き合っているのかを問う。

答 学校現場では、子供を取り巻く環境の変化もあり、数々の課題が巻き起こっている。それぞれの課題に対し、未然防止や子供に寄り添い課題を解決してい

くためには、十分な時間と組織的な対応が必要だが、教職はどこからが職務で、どこからが職務でないかを切り分けて考えることが難しい特殊性もある。また、現在加配教職員の減少、年度途中の休職、退職、志願者の減少による教員不足が顕著になっており、教育に携わる者として大変強い危機感を持っている。

市教委としても、これまでいろいろな取組を実施してきたが、新たな取組として、試行に2年をかけ、始業式を4月10日からにするなど、ゆとりを持って学期をスタートできる緩やかな学期のスタート事業を実施する。また、マンパワー不足を解消するため、特別支援教育支援員や校務支援員を増員し、児童生徒の学習環境や教職員の労働環境の改善を図っていく。

有沢芳郎 議員



保育施設の地震対策

問 能登半島地震では、避難者が電気や水道が来ていないところで2

か月近く避難生活をしている。子供たちにとっては生活の限界に来ている。すぐにでも来る可能性のある南海地震に対して、保育施設の耐震化・老朽化対策は緊急の課題だ。市長の考えを問う。

答 耐震化はとても重要なことで、なされなければならぬものと思っている。

市内の保育所・園については、耐震基準を満たしているが、老朽化の進んでいる施設や津波浸水区域にある施設などもあり、移転なども含め、整備を考え

なければならぬ施設がある認識している。

現在、十市保育園、稲生保育園の高台移転に着手しており、対応が必要な施設については、順次、整備を行っていかねばならないと考えている。

保育所入所の決め方

問 保育所のある地域に住んでいる住民の園

児を優先すべきではないか。きょうだいが同じ保育所に通えることを第一に考えるべきでは。これが市長の言っている「住んでよかった南国市」ではないのか。市長の考えを問う。

答 各家庭の入所希望施設の利用については、居住している地域の保育施設を希望する家庭、またおじいちゃん、おばあちゃん等の家に近い施設を希望する家庭、そして職場に近い施設を希望する場合、通勤経路の関係や公共交通

機関の利用を考えるなど、各家庭の状況により様々である。家庭の負担や子供のことを考えたとき、きょうだい

児が同じ施設に通うことは好ましいものであり、できれば希望をかなえてあげたいとは思

うが、施設入所の判定は国の制度上の考え方に基づき、保育の必要性の高い家庭から入所させるようにしており、必ずしも希望どおりの対応ができない場合があることを理解いただきたい。

いずれにしても、保育が必要な家庭が保育施設の利用ができないことがないよう対応していく必要がある、子育て支援課に相談いただくことで、家庭の状況を踏まえ、その時々で活用できる方策等の案内を行う。

松下直樹 議員



防災行政

問 能登半島地震を受け、新たな課題、改善点を問う。

答 今回、特に注目すべきは、石川県で初めての措置として県内外へのホテルや旅館への2次避難が実施されたことだ。災害関連死を何としても防ぐという観点から、ライフラインの確保されている地区へ県内外を問わず避難することを実施したと聞いている。

これは単に避難する場所を確保するだけでなく、生活環境も含めて確保する新たな手法という点で、大きな気づきを得た。併せてライフラインの途絶えている地域での避難生活

には、どれだけ事前の準備があっても限界があることも分かった。

今後、県とも連携し、県内外を問わず、ライフラインの確保されている地域への広域避難を、どう実施できるか検討する。

問 防災行政無線の定

時放送を耐震化の広報、推進に活用できないか。

答 災害や行方不明捜索などの緊急放送以外の行政放送については、正午の定時放送を活用して放送を行っている。耐震化など様々な防災啓発についても、定時放送を活用して実施することは可能だ。

教育行政

討していく。

問 新年度も給食費無料化は継続できないか。

答 令和6年度は、4、5年度のような交付金の情報がないため、現在のところ無償化の検討ができていない。今後、活用できる財源があれば考えたい。

問 給食費無料化は人口減少対策としての効果はあるのか問う。

答 人口減少の要因として、子育てに係る費用への負担感があるのであれば、効果があっているのではと思う。

問 学校教育の中で児童の自己肯定感を育む取組を問う。

答 学習内容や指導方法の工夫を行っている。例えば、自分のよさや個性について考える場面を設定したり、他者との比較でなく、自分なりの目標の達成を目指すよう支援している。

植田 豊 議員



トイレトレーラー
導入の必要性

問 トイレトレーラーはどこにでも移動ができ、到着後すぐに使用することが可能である。災害時の利用を想定して、移動設置型トイレトレーラーを導入してはどうか。

答 トイレトレーラーの導入については、自走式トイレカーの選択も含めて検討してきたが、トイレトレーラー、自走式トイレカー、それぞれのメリット、デメリットがある。現在能登半島地震の被災地でも、その機能が十分に発揮されていると聞いている。本市においても、平常時の活用方法や災害時の設置場

所などの課題を整理し、検討していく。財源に関しても、さらに検討を進める。

防災対応ヘリポート
の必要性

問 防災用ヘリポートの機能としては、災害時の復旧活動に必要な人員、資機材や救援物資等の積み下ろしなどが主たる目的である。新たな防災ヘリポート設置の必要性を問う。

答 現在、本市のヘリコプター離着陸場は、高知空港、スポーツセンターグラウンド、比江スポーツグラウンド、吾岡山文化の森スポーツ広場、南国スポーツパーク、高知大学医学部の屋上及びグラウンド、奈路ヘリポート、南国オフィスパーク内の株式会社アステイス駐車場の9か所であり、公共用ヘリポートである高知空港以外は、全て防災用ヘリポートの

飛行場外離着陸場となっている。

高知県においては、県応急救助機関受援計画及び県航空部隊受援計画に基づき、県内8か所を総合防災拠点に指定している。この防災拠点には、活動拠点とともにヘリポートも開設される計画となっており、高知県中央地域は県立春野総合運動公園や高知大学医学部及び県立青少年センターが指定されている。これらの拠点を中心として、本市のヘリポートへの資機材や救援物資等の支援が行われることになる。本市においても、現在の市内9か所以外にも飛行場外に離着陸場は必要であると考えているので、学校のグラウンドなどの適地調査を行い、高知県ヘリコプター離着陸場適地台帳への登録数を増やしていく。

丁野美香 議員



連続テレビ小説「あんばん」放映に向けて

問 駐車場対策を問う。

答 JR後免駅前と海洋堂Space Factoryなんこく駐車場に大型バスや乗用車の駐車場、南国駅前線沿いの民有地や旧南国署跡地、日吉児童遊園地跡地を乗用車の駐車場にと考えており、大型バス5台、普通車約170台は確保できる予定だ。さらに土、日、祝日は、市役所駐車場も乗用車用に考えている。

問 空港やスポーツセンターからのシャトルバス運行を求める。

答 シャトルバスは、空港など公共交通機関や観光施設間と市中心

部を結ぶ周遊バス等の運行を計画している中で、その中でスポーツセンター駐車場の活用も検討したい。

問 観光振興としてロケ地巡回のロケマップ作成や放映後のロケツアーリズムを求める。

答 現在、ロケ地の事前調査の動向や資料提供に努めている。本市へのロケ誘致は観光誘客に大きな効果が見込まれることから、ロケが行われる際には積極的に協力していく。

防災の避難所対策

問 「避難所開設キット」配付に向けての進捗状況を問う。

答 本年5月26日に実施される県総合防災訓練において、防災連合会による避難所開設訓練を予定しており、これを通じて一定理解していただいた上で避難所に配布していく。

問 市南部の孤立対策

について、能登半島地震を受け、どのようになったのかを問う。

答 十市小学校グラウンドを災害時のヘリコプター離着陸場として活用できないか調査し、適地と判断できれば、県作成のヘリコプター離着陸場台帳へ登録するよう取り組む。

問 避難所での寒さ対策や季節に合わせた備蓄の用意は十分か。

答 寒さ対策としては、毛布やアルミ蒸着シート、発熱剤で水を温めることができる簡易ポットなども備蓄している。環境改善対策として、浄水装置つき災害用シャワーユニットを予算計上した。

問 仮設住宅の設置場所が決まっているか。

答 候補地を抽出しているが、現状では必要面積を全て賄えるほどの用地は確保できていない。引き続き、用地の確保に努める。

杉本 理 議員



能登半島地震を
教訓とした防災政策

問 能登半島地震を受け、南国市の防災に必要なことは何か。

答 劣悪な避難所環境での生活により、災害関連死が多く発生している。本市においても、避難所環境の改善対策は優先すべき項目であり、その一環として浄水機能付災害用シャワーユニットを、2年間で指定避難所の4中学校に配備する予定だ。

問 地域防災計画にどう反映されるのか。

答 現在、令和5年度末を目指し、計画の全面改定を実施している。その基本方針として、南海トラフ地震発生時に機能する組織をつくることを掲げ、災害対応の標準化、防災推進体制の強化、災害対応のDXを大きな柱としている。これらに基づき、職員の災害対応能力の向上と標準的な災害対応の仕組みづくり

に継続的に取り組む。

問 避難所運営に関する女性参画・要配慮者への取り組みを聞く。

答 避難所運営マニュアルの各項目において、ポイントとなる運営に関するアドバイスを記載することで、女性の参画や要配慮者への配慮を気づかせるようになっていく。

問 このマニュアルを用いた避難所運営訓練に際して、今後、助言を行っていく。

答 改正案の主な概要

農業振興について

は、食料安全保障の確保、環境と調和の取れた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興が4つの柱にまとめられている。

問 地域農業経営基盤強化促進計画とは何か。

答 農業者、農業委員会、JAなどの関係者による協議の場を設け、10年後の目指すべき農地利用の姿を示す目標地図とともに、地域の農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための地域農業経営基盤強化促進計画、いわゆる地域計画で、令和7年3月までに策定するとなっている。

問 地区座談会の様子を伺う。

答 地域にもよるが、比較的若い年代層の農業者、特に地域の担い手として規模拡大に取り組む農家に参加していただけたのではないかと感じる。

山中良成 議員



高知県新交付金活用

問 県の施策は、経済活性化から人口減少対策へ。市の課題と施策への意気込みを聞く。

答 本市の人口は、30年後には3万3108人になると推計されている。これまでの取組に加え、さらに県の取組とも連携し、人口減少対策を強化する必要があると考えている。

問 県の「元気な未来創造戦略」を受け、若者人口・婚姻数の増加、出生率の向上にどう対応するか。

答 総合戦略の既存事業に、若者、特に若い女性の定住への施策や、中山間地域の持続的な発展、デジタル技術の活用の取組を追加し、

移住・定住の増加による人口構造の若返りを図っていきたい。

問 高知県人口減少対策総合交付金の活用方法を問う。

答 基本配分型と連携加算型のメニューがあり、基本配分型は、本交付金の創設に当たり廃止された県の補助事業の継続に充てるほか、子育て世帯への支援に重点的に充てたい。

問 連携加算型は、県が直接実施する取組と連携することとさらなる相乗効果が期待される事業、また市町村が創意工夫を凝らして独自に実施する先駆的な事業が対象となっている。横断的に効果的な事業を早期に検討して対策を進めていきたい。

問 市長の必ずやる少子化対策事業を聞く。

答 要望もあつた医療費無償化の高校生年代まで拡充させることは検討している。

浄化槽補助金

問 合併処理浄化槽設置整備事業補助金対象外の下水道事業計画区域及び農業集落排水事業区域を聞く。

答 下水道事業は市街化区域である市中心部と緑ヶ丘に、農業集落排水事業は久礼田、国府、浜改田地域の既存の宅地に設定している。

問 下水道事業計画区域を除外し、補助は可能と考えるのか。また、区域除外日数を聞く。

答 本管に接続できない部分や長期間下水道整備が行われない地区の除外手続を進めている。除外に係る日数は、おおむね6か月だ。

問 環境省の通知では補助の対象になり得るが、市の対応は。

答 計画区域内でも原則7年以上、下水道の整備が見込まない区域は補助対象とする。

齊藤正和 議員



災害ボランティアの受入れ

問 元日に発生した能登半島地震では、ボランティア受入れが2月中旬であったが、現状での南国市の災害ボランティア受入れ体制について問う。

答 令和3年に南国市社会福祉協議会と「南国市災害ボランティアセンター」の設置、運営等に関する協定」を締結している。この協定では、災害発生時に市災害対策本部が必要に応じて社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの設置を要請し、市は費用負担や人員派遣、機材や情報の提供等を行うなど、役割分担と協力体制を定めて

いる。
家具等安全対策支援事業

問 地震発生時には家具や家電の転倒が予測される。減災事業「家具等安全対策支援事業」について、経過と事業内容、事業実績を問う。また、市の考える減災対策を問う。

答 家具等安全対策支援事業は、家具の固定対策については、揺れ対策として家庭で取り組みやすくし、効果の大きい対策として防災学習などで必ず紹介するようにしている。この事業は、平成20年に自分で器具の取付けが難しいと想定される高齢者世帯を対象に事業を開始し、その後、地震災害が頻発する中で、家具固定の重要性がますます認識され、平成27年度に補助対象を全世帯へと拡大した。令和2年度には、事業

をさらに活用しやすくなるため、取付費用のみであった補助対象を、取付器具費まで拡大するとともに、ガラス飛散防止対策も対象とした。令和4年度には、地震時の通電火災を防ぐ感震ブレーカーの設置も補助対象に加えた。事業実績としては、この16年間に312世帯が活用している。減災対策については、現在強化すべき取組は、第一に組織づくりだ。東日本大震災の発生以後、本市の防災対策として緊急避難場所整備や備蓄倉庫、資機材等のハード整備を進めてきたが、防災対策の両輪となるソフト対策はまだまだの状況だ。特に、発災時に機能する組織であることが重要であり、災害対応の標準化、防災推進体制の強化、災害対応のDXを大きな目標として取り組む。

山本康博 議員



コロナワクチン被害者救済制度

問 12月議会で、予防接種被害者救済制度をもっと告知し、必要な方に届くようにお願いしたが、現在南国市のホームページでも、そのことが表示されていないのは遺憾である。体調不良の方に寄り添うために積極的に掲載を求める。

答 指摘を受けて、令和6年2月28日付で「予防接種健康被害救済制度について」とのタイトルで、市ホームページに、予防接種の副反応による健康被害の救済制度についてのお知らせを掲載した。

LINEの周知強化と利用促進

問 南国市はLINEの公式アカウントがあり、様々なメニューが増えている。しかし、現在登録者が少ないので、広報をしっかりと行い、登録者を増やす必要がある。また、質問に対する反応機能を強化すれば、役所の問合せなどの負担を軽減できるのではないか。

答 LINEの登録者を増やす取組としては、岩沼市との姉妹都市提携50周年を契機として、岩沼市の特産品が当たるプレゼントキャンペーン申込受付を実施し、応募総数538名のうち378名のLINEによる応募があった。また、市内幼稚園と公立保育所及び民営保育園の一部については、本運用を開始しているLINEによるメッセージ配信及び欠席連絡

を、小中学校でもトライアルを実施している。また、学童クラブもLINEによるメッセージ配信の整備を行い、令和6年4月からの本運用を目指している。現在、ごみの問合せに関する回答機能については、システム上、ごみに特化した機能となっており、他の業務には活用できない状況だが、市の業務に関する他の問合せについても、メニューを追加できるよう、順次、取組を進めている。今後、市のオンライン窓口としてLINEを活用していただくため、利用者にとって利便性のある情報発信に努めるとともに、メニューを増やしていきたい。

神崎隆代 議員



住宅耐震化補助拡充

問 住宅耐震化補助金の上限が160万円に引き上げられた。基本計画の目標値420棟の達成見込みと取組は。

答 数値目標にとらわれず、より一層耐震化を進めていく。具体的には、耐震化推進の啓発や補助制度の周知を、広報やホームページにとどまらず、地域の集まりなどに出向いて説明していく。

問 旧耐震基準のみならず、新耐震基準の住宅の倒壊も目立っている。今後の支援への市長の考えを問う。

答 リスクの高い旧耐震基準を満たさない住宅のリスク軽減を優先する必要がある。

現在、耐震改修の補助上限額を上乘せして、旧耐震基準で耐震化にアクセルを踏もうとしている。状況を見ながら、しかるべきタイミングで国や県に要望を上げていきたい。

連続テレビ小説を生かした観光施策

問 連続テレビ小説関連観光施策推進協議会で出された意見は。

答 W i r e F i環境の充実や観光客が休憩するベンチの設置、観光案内所を建築科の学生に建ててもらおう。後免の地名表記を平仮名表記か、昔の御免の表記に戻したらどうか、などの意見があった。

問 出された意見への対応を問う。

答 観光案内所や沿道広場でのW i r e F i整備とベンチの設置を検討、後免の地名表記について可能なものは平仮名表記にする方向で

検討している。建築科の学生による観光案内所の建築は、案内所の予算化から開設までの建築確認申請や許可、建築工事を行う時間的な厳しさから、開設に間に合う建物にせざるを得ない。

問 沿道広場へのキッチンカーや地域からの出店、商店街の空き店舗でカフェテラス等ができる環境整備も必要ではないか。

答 飲食の提供ができることが望ましいので、沿道広場の一部をキッチンカー等が出店できるスペースとして活用していきたい。

空き店舗への出店は、出店者への補助事業などを設けているので、引き続き、出店を促していく。沿道広場への地域団体の出店は、テナント持参で出店に必要な許可も取得しての出店ならば、出店できるよう進めていきたい。

土居恒夫 議員



保育所の運営・管理(働き方改革)

問 保育士の離職率とワーク・ライフ・バランスの取組を問う。

答 離職率は算出していないが、過去5年間で、退職者は3名だ。ワーク・ライフ・バランスは、保育現場はもとより、全ての職員について改善を図る必要がある。全庁的な業務の見直し等により、負担軽減を図るよう取り組んでいる。

問 過度な業務量で過酷な労働現場と思うが、把握できているか。

答 毎月、子育て支援課も参加して所長会を開催し、その時々課題の意見交換や協議等を行うとともに、園の

課題については、随時連絡を取っている。

問 保育士のフォロワーに保育士支援アドバイザーの設置を求める。

答 県にアドバイザー制度事業があるので、事業の内容等を確認して、本市で活用できるか検討する。

地域交流センターM I A R E !

問 M I A R E !の令和5年度のホール自主事業について問う。

答 主に市内保育園や小学校の活動発表、中学校、高校の吹奏楽部、各種サークル活動の発表、会議や講演会等の利用がある。11月には南国市文化協会との共催で南国市文化祭を、

12月には埋蔵文化財に関する講演会、1月にはスタインウェイピアノの試奏会、2月には大篠公民館との共催で青年団活動に関する発表会を行った。

問 市民が望む事業には指定管理業者が欠かれない。いつ公募するかを問う。

答 施設の全体または一部について、指定管理とするかなど、現時点で決まっている事項はない。

問 運営審議会が必要だ。設置について問う。

答 現在、運営審議会はないが、運営等に関して市民の声を伺うことは重要である。現在、国を挙げてデジタル技術を活用した業務プロセスへの変革を進めているので、スマートフォンを活用する等、幅広い意見を効率的に集める方法等について検討していきたい。

問 市展(成人の部)の開催日について問う。

答 具体的な開催日は、現時点では決まっていない。今月下旬開催予定の実行委員会では協議して決めたい。

西内俊二 議員



放課後の子供の居場所

問 学童クラブの一部から、今年度の4月に入所できずに待機する児童が発生しているとのことだが、今後どのように対応する予定か。

答 当該児童の受入れについては、教育委員会、学校と協議を行い、空き教室の活用が可能であるが、現状で運営を行う指導員等の人員確保ができておらず、実施の見込みは立っていない。

現在、受皿として、スポーツをメインとした活動にはなるが、まほろばクラブ南国の実施する放課後支援事業「まほろばキッズアカデミー」での受入れに向けて協議を行い、一

定の協力をいただける見通しだ。

問 学童クラブだけにこだわらず、既存施設の有効な活用方法の検討も行っていく必要があるとのことだが、対応についてどのように計画等されているのか。

答 既存施設の活用を行う場合においても、一定人数の児童の受入れを安全に行えるのか、また、人員体制などについても確認、検討を行う必要がある。

具体的に計画ができている状況ではないが、継続的なニーズが見込めるなら、児童館の活用などについて検討を行いたい。

保育施設の地震対策

問 能登半島地震では、木造平家の家屋が倒壊している状況がある。

南国市において、同じ規模の地震が発生した場合には、現在の保育施設状況では不安が大

いにある。地震対策に向けての施設の建て替え等、今後どのような計画を立てているのか。

答 公立保育所及び公設民営保育園での耐震診断が必要である施設については診断を実施し、耐震補強が必要な施設は、改修工事を行っている。また、それ以外の民営保育園についても耐震基準を満たしていることを確認し、市内の保育所、保育園は耐震基準を満たしている状況だ。

しかし、老朽化の進んでいる施設や津波浸水区域に所在する施設などもあり、移転なども含め、施設整備を考えるとなければならないと認識している。

現在、十市保育園、稲生保育園の高台移転に着手しているところで、対応が必要な施設には検討を行っていない。

溝渕正晃 議員



農業振興

問 みどりの食料システム戦略の南国市の計画を伺う。

答 県と市町村の協働で、農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する高知県基本計画を策定している。市も、この計画に基づいて行う取組を支援し、環境と調和の取れた食料システムとして、農林漁業者、食品産業の事業者、消費者など関係者が、それぞれの役割を理解し、連携を深めながら、その確立を図っていく。

問 10年後における南国市の農業の姿について市長に伺う。

答 今後、基盤整備による農地の汎用化や区

画の整備により効率化され農地の集積が進んでいけば、稲作の拡大はもちろん、タマネギやキャベツなど、高収益な様々な品目の新たな産地として、稼げる農業実現の可能性が高まる。それにより、企業の参入なども含めた新たな担い手による新たなステージでの農業が展開されていくことを期待したい。

防災対策

問 地震発生後の対応方法について聞く。

答 災害対策本部を立ち上げ、災害対応に当たることになる。大規模災害時は、全庁を挙げて部署横断的に災害対応に当たる必要がある、必要なタイミングで、順次、機能を立ち上げ、対応に当たる体制としている。

応急対応が一定収束した以降は、災害対策本部から復興対策本部

に体制を移行し、住まいと暮らしの再建、安全な地域づくり、産業、経済の復興及び市役所業務の継続を柱とした本格的な復興活動に取り組むことになる。

問 M.I.A.R.E!、大篠小学校の避難場所としての活用方法を問う。

答 両施設は隣接しており、一体的に避難所運営を行うことで効果的な避難所対応が可能になる。両施設を一体型の避難所とした避難所運営マニュアルを作成するように努める。

問 独居高齢者への対応方法について聞く。

答 自力での避難が困難とされる避難行動要支援者に係る台帳の登録と運用を行っており、希望される方の申請を受け付けている。

台帳情報は、関係機関に共有され、日々の見守り活動、災害時の避難の支援などの活用を想定している。

松本信之助 議員



市営住宅について

問 市民の命を守るといふ観点から、津波浸水区域内である前浜地区の市営住宅に住んでいる人に対して、今後どういう対応をしているのか。

答 津波浸水区域内の市営住宅は、南海トラフ地震発生後、津波被害を受け、引き続きの居住が困難になる可能性がある。そのリスク解消のため、将来的には、津波浸水区域外である長岡地区の市営住宅への移転が必要ではないかと考える。しかし、住み慣れた地域を離れることによって生じる影響もあり、入居者の意向を尊重した丁寧な対応が必要だ。今

後に向けて、具体的な対応を検討していく。

問 空き家を減らし、募集を増やせないか。

また、空き家の草木管理をどうしていくのか。

答 空き住宅は美装工事を行い、市民に提供していきたい。しかし、美装工事に係る費用が高額となってきたり、限られた予算の中で市民に提供できる戸数をどのように増やしていくか、引き続き検討し、空き住宅を減らしていくよう努力していく。

草木対策については、適切に管理が行えるよう、業務の見直しを現在検討している。適正管理ができるような伐採の発注時期、方法などを検討し、今後も適正管理に努めたい。

中心市街地の駐車場

問 連続テレビ小説「あんぱん」対策で整備される駐車場は、夜間も駐車可能か。

答 各駐車場の状況も考慮しながら、夜間も含め、駐車可能な時間の範囲を検討する。

問 市民や飲食店からは、有料でも駐車場が欲しいとの声があるが、公営の有料駐車場として、海洋堂Space Factoryなんかへ整備できないか。

答 現在、海洋堂Space Factoryなん

なんこくの駐車場は、夜間にはチェーンで封鎖しており、指定管理者の株式会社海洋堂高知からは、夜間に屋外照明が壊されたり、昼間から閉館時間になっても駐車し続ける車があることなどの懸念をお聞きしている。

有料駐車場として整備し、管理するのであれば、適正な利用への効果が期待できるが、有料部分や施設利用者への対応などの検討が必要だと考える。

福田佐和子 議員



南海トラフ地震対策

問 防災対策会議に女性、障害者、子ども、高齢者の状況を知っている人はいっているか。

女の比率が決まってくるため、女性委員を増やすのは少し難しい状況もある中で、そのメンバー構成について検討したい。

答 防災会議委員の構成は、関係地方行政機関、知事が指名する部内の職員、警察署、市長が指名する部内の職員、市教育委員会、消防関係、関係機関の代表者、市議会の代表者、自主防災組織を構成する者、または学識経験者、女性の視点から減災、復興について提言ができる者から委員を委嘱しており、現在31名の委員で、女性の委員は4名である。現在のメンバーは、各団体の代表者が多いため、委嘱する機関により男

問 市民の安心・安全な暮らしを保障するためにも、住宅改修費の増額の実現を早急に。

答 安心して住み続けていただくための住宅インフラ、住まいの確保、その耐震改修工事等による方が一への備えについては、非常に重要だと考えている。

普及啓発を強化し、より一層耐震等地震に対する備えを進める。

マイナンバーカード

問 市民の取得状況と利用率を聞く。

答 市民の所有率は本年1月末現在で67・9%、マイナンバーカードとひもづけした保険証の利用率は、国保全体での数字だが、令和5年10月の診療分が3

・83%、令和5年11月診療分で3・71%となっている。

問 市職員の状況は。

答 昨年3月の数字で、取得率は72・8%。利用率は把握できていない。

問 マイナンバーを進める国家公務員の利用率が低い。特に防衛省からではないか。国に對して、せめて延期するといった行動を取るべきではないか。市長の考えを問う。

答 今、国でマイナンバーカードの保険証を進めているが、その延期については、国もその状況を見ながら判断するのではないかとと思う。今、私が具体的な動きをするという考えは持ち合わせていない。

斉藤喜美子 議員



ペット同行避難訓練

問 能登半島地震の発生でペットへの対応が関心を持たれている。南国市で行われたペット同行避難訓練の内容を問う。

答 県業務衛生課や保健所職員、県獣医師会及び県愛玩動物協会のメンバーなどが集い、災害時に設置される県動物救護本部など関係部署の連携や、連携体制の確認をワークショップ形式で行った。本市からも 23 名の職員が参加し、避難所や市災害対策本部の役割を担う中で、付与された課題に対する図上訓練を行った。

問 本市は災害時においてペット同行避難は

可能か。

答 各避難所の配置によりペットのスペースは異なるが、ペット同行避難は可能である。

問 ペット同行避難訓練を実施した事例を問う。

答 現在のところ、ペット同行避難の訓練を実施した報告はない。

問 今後の取組を問う。

答 今後は地域の自主防災組織の行う訓練で、ペット同行避難を組み入れていただけるように努める。なお、3 月 1 日に開催した市防災連合会総会で、ペット同行避難訓練の必要性を説明した。

給食の位置づけ

問 給食における地産地消率を問う。

答 令和 4 年度は 28・38 % となっている。

問 国はオーガニックビレッジ宣言をする自治体だが、有機食材を給食に導入する場合に補

助金を出すか、本市も取り組めないか。

答 学校給食で有機農産物を活用するには、規格の統一と数量確保、価格が主な課題だ。また、南国市は統一献立なので、同一日に市内 13 か所への配送が必要である。これらの課題がクリアできる条件が整った際には、ぜひ補助金を活用したい。

問 健康のために食育が重要。各校に常駐の栄養教諭を配置できないか。

答 令和 5 年度の栄養教諭、学校栄養職員の配置は、国基準では中学校 1 名、小学校 3 名だ。各学校に栄養教諭を配置できれば、本市の掲げる食育を推進するためには最も効果的であり、全校配置や配置基準の変更を国や県に継続して要望していきたい。

議 決 結 果 一 覧 (3 月定例会)

◆ 議 案

1 号	・ 令和 5 年度一般会計補正予算	全会一致で可決
2 号	・ 令和 5 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算	全会一致で可決
3 号	・ 令和 5 年度土地取得事業特別会計補正予算	全会一致で可決
4 号	・ 令和 5 年度国民健康保険特別会計補正予算	全会一致で可決
5 号	・ 令和 5 年度介護保険特別会計補正予算	全会一致で可決
6 号	・ 令和 5 年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算	全会一致で可決
7 号	・ 令和 5 年度下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	全会一致で可決
8 号	・ 令和 6 年度一般会計予算	賛成多数で可決
9 号	・ 令和 6 年度土地取得事業特別会計予算	全会一致で可決
10 号	・ 令和 6 年度国民健康保険特別会計予算	全会一致で可決
11 号	・ 令和 6 年度介護保険特別会計予算	賛成多数で可決
12 号	・ 令和 6 年度企業団地造成事業特別会計予算	全会一致で可決
13 号	・ 令和 6 年度後期高齢者医療保険特別会計予算	賛成多数で可決
14 号	・ 令和 6 年度水道事業会計予算	全会一致で可決
15 号	・ 令和 6 年度下水道事業会計予算	全会一致で可決
16 号	・ 手数料徴収条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
17 号	・ 介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
18 号	・ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
19 号	・ 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
20 号	・ 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
21 号	・ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決

議決結果一覧(3月定例会)

22号・遺跡調査事業に係る附属機関設置条例	全会一致で可決
23号・特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
24号・公園条例	全会一致で可決
25号・市立児童遊園地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
26号・水道給水条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
27号・下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
28号・消防手数料徴収条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
29号・防災広場の設置及び管理に関する条例	全会一致で可決
30号・水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致で可決
31号・会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴う関係条例の整備に関する条例	全会一致で可決
32号・市長等に対する給与並びに旅費に関する条例の特例に関する条例	全会一致で可決
33号・損害賠償の額を定めることについて	全会一致で可決
34号・山村振興等農林漁業特別対策事業施設の指定管理者の指定について	全会一致で可決
35号・市道瓶岩体育館線道路整備工事(橋梁上部工)請負契約を変更する契約の締結について	全会一致で可決
36号・高機能消防指令システム購入契約の締結について	全会一致で可決
37号・消防救急デジタル無線購入契約の締結について	全会一致で可決
38号・上倉・瓶岩北辺地に係る総合整備計画(第1次変更)について	全会一致で可決

◆報告

1号・令和5年度一般会計補正予算の専決処分の承認について	全会一致で承認
2号・令和5年度一般会計補正予算の専決処分の承認について	全会一致で承認
3号・損害賠償の専決処分の報告について	報告
4号・損害賠償の専決処分の報告について	報告
5号・損害賠償の専決処分の報告について	報告
6号・損害賠償の専決処分の報告について	報告
7号・損害賠償の専決処分の報告について	報告
8号・追認した損害賠償の専決処分の報告について	報告
9号・追認した損害賠償の専決処分の報告について	報告
10号・追認した損害賠償の専決処分の報告について	報告

◆議員提出議案(議発)※〔 〕内は提出者名

1号・地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書〔神崎隆代議員〕	全会一致で可決
2号・若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書〔松下直樹議員〕	全会一致で可決
3号・訪問介護事業所への支援を求める意見書〔斉藤正和議員〕	全会一致で可決
4号・食料自給率の向上に向けた諸施策を強化するよう求める意見書〔今西忠良議員〕	全会一致で可決
5号・大阪・関西万博を延期し、能登半島地震被災地の復旧・復興に注力することを求める意見書〔福田佐和子議員〕	賛成少数で否決
6号・被災者生活再建支援法の改正を含む被災者支援の拡充を求める意見書〔山本康博議員〕	賛成少数で否決
7号・パーティー券を含む企業・団体献金の全面禁止を求める意見書〔杉本理議員〕	賛成少数で否決

賛否の分かれた議案等

○賛成 ×反対 一議長(議長は賛否に加わりません) 欠…欠席

議員名 議案番号	斉藤正和	松下直樹	松本信之助	西内俊二	溝渕正晃	山本康博	斉藤喜美子	杉本理	丁野美香	西山明彦	神崎隆代	植田豊	西本良平	山中良成	岩松永治	土居恒夫	有沢芳郎	前田学浩	岡崎純男	福田佐和子	今西忠良	結果
議案8号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案11号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案13号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案17号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議発5号	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	否決
議発6号	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	否決
議発7号	×	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	否決

いよいよ待望の新図書館の建設工事が、令和6年度から始まろうとしています。新築する図書館は、令和7年度の完成を予定しており、令和8年春の開館を目指しています。

イメージ図にあるように、広々とした空間もあり、市民の皆さんが憩える場になることが期待されます。

新図書館 着工へ

なんこく歳時季

巻

24



新図書館イメージ図

- 3月定例会市議会の会議録は、6月上旬以降に市ホームページ (<https://www.city.nankoku.lg.jp>)、議会議務局のほか、市立図書館で閲覧できます。
- 次回の定例会市議会は6月14日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。

◎市議会だより編集委員会

委員長	福田 佐和子
副委員長	松下 直樹
委員	齊藤 正和
〃	松本 信之助
〃	齊藤 喜美子
〃	西山 明彦

(松下)

南国市も来年春放送予定のNHK連続テレビ小説「あんぱん」の放送を目前に希望をもって取り組んでいます。南国市がますます発展できるように、開かれた議会の中で活発に議論していきたいと思っています。

この議会だよりが皆様のところに届く頃には、もう季節は初夏の頃でしょうか。4月から新年度を迎え、希望を胸に就職や進学・進級と新しい環境で頑張っている方がたくさんいらっしゃると思います。環境にも少し慣れてちようど疲れも出てくる頃だとも思います。適度に休憩しながら、自分らしく輝いていてください。

編集後記